

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 常務取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	25,772	26,580	57,835
経常利益 (百万円)	698	1,026	2,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	383	572	1,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	423	819	2,314
純資産額 (百万円)	21,205	23,063	22,564
総資産額 (百万円)	51,379	51,456	52,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.39	21.95	57.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	42.5	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	707	1,502	2,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,274	459	2,136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	700	1,421	1,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,722	5,695	6,071

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.43	11.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	25,772	26,580	807
営業利益	685	774	88
経常利益	698	1,026	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	383	572	189

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりによる海外経済の不確実性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、前期M&Aにより新たに加わった株式会社八光社の業績がフルに寄与したことに加え、連結子会社のカグクロ株式会社やリーベックス株式会社などの業績も順調に推移したことから、前年同四半期比3.1%増の265億80百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は7億74百万円（前年同四半期比12.9%増）と増益となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、営業外収益の増加や為替差損などの営業外費用の減少により10億26百万円（前年同四半期比47.0%増）と増益となりました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は公共図書館、博物館、専門図書館の業務委託の受注や蔵書管理システムの拡販等により売上高は増加いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳の受注拡大を図るとともにオンデマンド、A R（拡張現実）を活用した手帳、印刷物の提案に取り組みました。データプリントサービス部門は引き続きB P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の強化、物流などを中心としたラベル事業の受注拡大に取り組み売上高は増加いたしました。原価率の上昇等により採算性は低下いたしました。なお、前期連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は124億46百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業損失は39百万円（前年同四半期営業損失5百万円）となりました。

[ステーションリー関連事業]

ノートは「ロジカルノートシリーズ」にディズニーキャラクターの新柄を追加するとともに「学研プライムゼミ」とコラボした学習帳「ロジカル・科目別ノート」などを新発売するなど売上高は堅調に推移いたしました。また「ロジカル・エアーノート」を通じて学生を応援するキャンペーンを展開しており、新CMを制作するなどノートの認知度向上に取り組みました。アルバム及び写真関連商品につきましては売上高は減少いたしました。また「宅配ボックス」を自社開発しホームセンターなどへの導入に取り組みました。付加価値の高い新製品の開発や製造部門の生産性の向上などにより原価率は低下し採算性は向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は55億65百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

[環境・オフィス関連事業]

シュレツダは引き続き官公庁、金融機関などを中心に自動梱包機能搭載のシュレツダをはじめ各種オフィスシュレツダの受注拡大に取り組みましたが売上高は減少いたしました。なお、ファイリングマシン「トジスター」はタッチパネルを採用するなどの機能を追加した新製品を発売いたしました。オフィス家具は横浜ショールームを新設するなどショールームの拡充、提案営業の強化に取り組み、業績は好調に推移いたしました。一方で家庭用木製家具の販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は33億4百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は2億14百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

[デジタルガジェット関連事業]

家電量販店やネット通販会社向けのP C関連商品、スマホ・タブレット関連商品、F A Xインクリボンなどの販売が引き続き順調に推移いたしました。特に無線通信対応の世界最小クラスのボール搭載トラックボールや季節商品であるP Cクーラーなどの販売が好調に推移いたしました。またホームセキュリティ関連商品の販売も順調で、特にS Dセンサーカメラは好評で業績拡大に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億62百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートは新規販路での販売が軌道に乗っていますが、既存の得意先への販売が減少したため売上高は減少いたしました。一方、採算面は自社製品の売上高比率の上昇によりコストダウンが図られ改善いたしました。メディカル部門は病院向けの電子カルテワゴンや点滴スタンドですが、売上高は横ばいながら採算面は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は7億29百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期営業損失3百万円）となりました。

[発電関連事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、売上高は7億43百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は1億11百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等であり、売上高は12億28百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は91百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億27百万円減少し、249億23百万円となりました。これは原材料及び貯蔵品が5億66百万円、商品及び製品が5億22百万円、仕掛品が3億49百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が19億96百万円、現金及び預金が3億76百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、265億32百万円となりました。これは建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が2億96百万円、繰延税金資産（投資その他の資産の「その他」）が93百万円、のれんが76百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が2億53百万円、機械装置及び運搬具が2億25百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて8億88百万円減少し、514億56百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29億8百万円減少し、164億48百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が3億40百万円、電子記録債務（流動負債の「その他」）が1億39百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金26億62百万円、支払手形及び買掛金が5億82百万円、未払消費税（流動負債の「その他」）が2億31百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億20百万円増加し、119億44百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が55百万円減少しましたが、長期借入金が15億71百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億87百万円減少し、283億92百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億99百万円増加し、230億63百万円となりました。これは利益剰余金が2億59百万円、その他有価証券評価差額金が1億57百万円、非支配株主持分が60百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて3億75百万円の減少となり、56億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億2百万円の収入(前年同四半期比7億95百万円収入増)となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前四半期純利益10億49百万円、売上債権の減少額19億55百万円、減価償却費7億11百万円等であり、支出については、たな卸資産の増加額14億40百万円、仕入債務の減少額5億81百万円、法人税等の支払額3億63百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億59百万円の支出(前年同四半期比8億15百万円支出減)となりました。主な内訳として、収入については、補助金の受取による収入52百万円等であり、支出については、有形固定資産の取得による支出4億14百万円、投資有価証券の取得による支出69百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億21百万円の支出(前年同四半期比7億20百万円支出増)となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入31億円等であり、支出については、長期借入金の返済による支出35億91百万円、短期借入金の純増減額6億円、配当金の支払額3億12百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	合計
提出会社	出雲工場 (島根県出雲市)	ステーションリー 関連事業	糸綴じノート 製造設備		223	223
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	印刷製本関連事業	オフセット印刷機	1	153	154

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

(注)平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、99,245,000株減少し、99,245,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,588,589	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	57,588,589	28,794,294	-	-

(注) 1 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は28,794,295株減少し、28,794,294株となっております。

2 平成29年6月23日開催の第67回定義株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		57,588		6,666		8,740

(注)平成29年10月1日をもって2株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が28,794,295株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	4,192	7.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,502	6.08
フエル共益会	大阪市中央区北浜東 1 - 20	3,235	5.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	2,588	4.49
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東 1 - 20	2,029	3.52
中 林 代 次 郎	さいたま市大宮区	1,678	2.91
滝 本 継 安	堺市東区	1,557	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,169	2.03
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	1,068	1.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,039	1.80
計		22,059	38.30

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式 5,458千株(9.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,458,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,777,000	51,777	同上
単元未満株式	普通株式 353,589	-	同上
発行済株式総数	57,588,589	-	-
総株主の議決権	-	51,777	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東 1 - 20	5,458,000	-	5,458,000	9.47
計	-	5,458,000	-	5,458,000	9.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199	5,823
受取手形及び売掛金	10,965	8,968
商品及び製品	4,911	5,433
仕掛品	568	917
原材料及び貯蔵品	1,211	1,777
その他	1,997	2,003
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,850	24,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,633	5,623
機械装置及び運搬具（純額）	5,082	5,307
土地	10,413	10,422
その他（純額）	537	234
有形固定資産合計	21,666	21,588
無形固定資産		
のれん	433	356
その他	430	383
無形固定資産合計	863	739
投資その他の資産		
その他	3,965	4,207
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,963	4,204
固定資産合計	26,493	26,532
資産合計	52,344	51,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,352	5,770
短期借入金	7,554	4,892
未払法人税等	456	471
賞与引当金	752	816
その他	4,239	4,497
流動負債合計	19,356	16,448
固定負債		
長期借入金	6,391	7,962
退職給付に係る負債	2,949	2,959
その他	1,083	1,022
固定負債合計	10,423	11,944
負債合計	29,779	28,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	6,844	7,103
自己株式	1,378	1,381
株主資本合計	20,890	21,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	812
繰延ヘッジ損益	9	25
為替換算調整勘定	94	92
退職給付に係る調整累計額	243	230
その他の包括利益累計額合計	516	698
非支配株主持分	1,157	1,218
純資産合計	22,564	23,063
負債純資産合計	52,344	51,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,772	26,580
売上原価	19,133	19,650
売上総利益	6,638	6,929
販売費及び一般管理費	5,952	6,155
営業利益	685	774
営業外収益		
受取賃貸料	69	67
受取保険金	90	120
その他	118	139
営業外収益合計	278	327
営業外費用		
支払利息	40	37
貸与資産諸費用	17	17
その他	208	20
営業外費用合計	266	75
経常利益	698	1,026
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	3	8
補助金収入	3	52
特別利益合計	20	61
特別損失		
固定資産処分損	2	23
投資有価証券評価損	-	14
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	2	38
税金等調整前四半期純利益	716	1,049
法人税、住民税及び事業税	336	412
法人税等調整額	78	11
法人税等合計	257	423
四半期純利益	458	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	383	572

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	458	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	167
繰延ヘッジ損益	61	16
為替換算調整勘定	27	2
退職給付に係る調整額	38	12
その他の包括利益合計	35	193
四半期包括利益	423	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	754
非支配株主に係る四半期包括利益	72	64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	716	1,049
減価償却費	717	711
のれん償却額	68	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	1
受取利息及び受取配当金	53	55
支払利息	40	37
売上債権の増減額(は増加)	1,356	1,955
たな卸資産の増減額(は増加)	1,098	1,440
仕入債務の増減額(は減少)	611	581
投資有価証券売却損益(は益)	3	8
賞与引当金の増減額(は減少)	44	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101	21
投資有価証券評価損益(は益)	-	14
有形固定資産処分損益(は益)	11	23
未払消費税等の増減額(は減少)	145	231
補助金収入	3	52
その他	150	311
小計	1,053	1,850
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	41	39
法人税等の支払額	358	363
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	967	414
有形固定資産の売却による収入	25	0
投資有価証券の取得による支出	42	69
投資有価証券の売却による収入	20	49
無形固定資産の取得による支出	30	14
補助金の受取による収入	3	52
定期預金の預入による支出	20	43
定期預金の払戻による収入	26	43
短期貸付金の増減額(は増加)	15	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	286	-
その他	19	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,274	459

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	310	600
長期借入れによる収入	1,400	3,100
長期借入金の返済による支出	1,698	3,591
自己株式の取得による支出	481	3
配当金の支払額	216	312
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,328	375
現金及び現金同等物の期首残高	7,051	6,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,722	5,695

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	124百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	- 百万円	11百万円
支払手形	- 百万円	115百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	- 百万円	242百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	2,013百万円	2,059百万円
賞与引当金繰入額	404百万円	438百万円
退職給付費用	115百万円	123百万円
運賃及び荷造費	1,070百万円	1,096百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	5,842百万円	5,823百万円
預入期間が3か月超の定期預金	120百万円	127百万円
現金及び現金同等物	5,722百万円	5,695百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	157	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	208	4	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,684	5,860	3,332	2,203	766	773	24,621	1,151	25,772	-	25,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	1,287	311	173	29	-	2,400	310	2,710	2,710	-
計	12,283	7,148	3,643	2,377	795	773	27,021	1,461	28,483	2,710	25,772
セグメント利益 又は損失()	5	287	174	141	3	164	759	64	824	138	685

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 138百万円には、セグメント間取引消去115百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,446	5,565	3,304	2,562	729	743	25,351	1,228	26,580	-	26,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	577	1,430	262	175	19	-	2,465	356	2,822	2,822	-
計	13,024	6,995	3,566	2,737	748	743	27,817	1,585	29,402	2,822	26,580
セグメント利益 又は損失()	39	308	214	213	6	111	815	91	907	132	774

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 132百万円には、セグメント間取引消去129百万円、棚卸資産の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円39銭	21円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	383	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	383	572
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,616	26,068

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

国際チャート株式会社に対する公開買付け

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場（以下「JASDAQ」といいます。）に上場している国際チャート株式会社（以下「対象者」といいます。）の発行済普通株式（以下「対象者株式」といいます。）のうち、対象者の親会社である東芝テック株式会社（以下「東芝テック」といいます。）の保有する対象者株式（3,396,500株、株式所有割合：56.61%）の一部（3,060,000株、株式所有割合：51.00%）を取得し、対象者を連結子会社化することを主たる目的として、対象者株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

対象者と当社グループが共に生産設備の効率的運用並びに生産体制の最適化、効率化を図り、共通事業分野でのシェア拡大、顧客基盤の増強、人的資源の交流、技術・ノウハウの共有化を図ることで、より大きなシナジー効果が期待でき、相互の企業価値の最大化を目指すことを目的としたものです。

2. 本公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

名称	国際チャート株式会社
所在地	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本 勝彦
事業内容	ラベル紙、産業用記録紙、医療用記録紙、記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の製造、販売及び東芝テック製ラベルプリンタ機器、サプライ商品関連の販売
資本金	376百万円（平成29年9月30日現在）
設立年月日	昭和37年10月4日

(2) 買付け等の期間

平成29年11月9日（木曜日）から平成29年12月7日（木曜日）まで（20営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式 1株につき、258円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,060,000株	3,060,000株	- 株

(5) 買付代金

789百万円

（注）買付予定数（3,060,000株）に1株当たりの買付価格（258円）を乗じた金額を記載しております。ただし、応募株券等の総数が買付予定数以上の場合には、応募株券等の全部買付けを行いますので、最大買付数は発行済株式総数(6,000,000株)から自己株式数(60株)を控除した5,999,940株であり、全てを買付けた場合の買付代金は1,547百万円になります。

3. 上場維持について

対象者株式は現在JASDAQに上場しておりますが、本公開買付けは、対象者株式全ての取得又は上場廃止を企図するものではありません。もっとも、本公開買付けにおいては、買付価格での売却を希望する対象者の株主に対しても東芝テックと同様に売却機会を確保する目的から、買付予定数の上限を設けていないため、本公開買付けにおける応募株券等が多数であった場合、以下のようなJASDAQの上場廃止基準に従い、対象者株式が所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

- ・流通株式数（上場株式数から、役員（取締役、会計参与、監査役、執行役、役員持株会）の持株数、上場株式数の10%以上を所有する株主の持株数（投資信託又は年金信託に組み入れられている株式等を除く。）及び自己株式数を控除した株式数。以下同じです。）が事業年度の末日において、500単位未満である場合において、1年以内に500単位以上とならないとき
- ・株主数が事業年度の末日において150人未満となった場合において、1年以内に150人以上とならないとき
- ・流通株式時価総額（流通株式数に事業年度の末日における最終価格を乗じた数値）が事業年度の末日において、2億5千万円未満となった場合において、1年以内に2億5千万円以上とならないとき

本公開買付けの結果、万一、対象者株式について上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合、当社は対象者との間で、立会外分売や売出し等の上場廃止の回避のための方策について誠実に協議し検討した上で、対象者株式の上場維持に向けた最適な方策を実行します。なお、上記方策の具体的な対応、実施の詳細及び諸条件につきましては、現在具体的に決定している事項はありません。

2 【その他】

第68期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	208百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。